

財政用語辞典

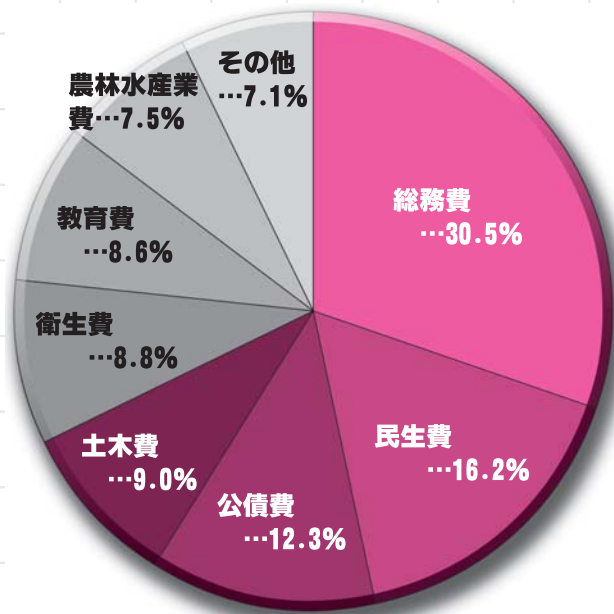
【歳入】1年間のすべての収入
【市町村税】市町村民税、固定資産税、軽自動車税、市町村たばこ税など。歳入の中心になる貴重な財源
【諸収入など】公共施設の使用料や財産収入などのお金
【市町村債】公共施設の整備や財源不足を補うため、市町村が長期に借り入れるお金
【国庫支出金】特定の事業の財源の一部として、国から支出されるお金
【県支出金】特定の事業の財源の一部として、県から支出される

【歳出】1年間のすべての支出
【目的別経費】歳出をその行政目的によって分類すること
【民生費】お年寄りや子ども、障害者など福祉や医療などに使われるお金
【公債費】市町村債を返済するお金
【教育費】小・中学校や幼稚園、公民館、図書館、スポーツ振興などに使われるお金
【衛生費】こみやし尿の処理、リサイクルなどの環境対策や、保健事業などに使われるお金

【総務費】税務、戸籍事務などに使われるお金
【土木費】道路の舗装や公園、河川の整備、市営住宅の管理などに使われるお金
【消防費】火災予防や消火・救助活動に使われるお金
【性質別経費】歳出を経済的性質によって分類すること
【扶助費】生活保護費や児童手当費、保育所委託料など
【投資的経費】将来の財産となる社会資本整備に使われるお金（道路や公園、学校の建設など）

項目名	17年度	16年度
人件費	100億4520	101億9058
物件費	77億4109	71億9311
維持補修費	3億6007	2億9916
扶助費	56億8592	55億8464
補助費	82億3832	64億7417
公債費	84億8112	102億5791
積立金	115億2977	16億6217
投資および 出資金・貸付金	21億8502	17億1803
繰出金	61億6503	58億2484
投資的経費	95億8460	70億760
合計	700億1614	562億1221

歳出
700億1,614万円



【目的別の歳出内訳】（単位：万円）

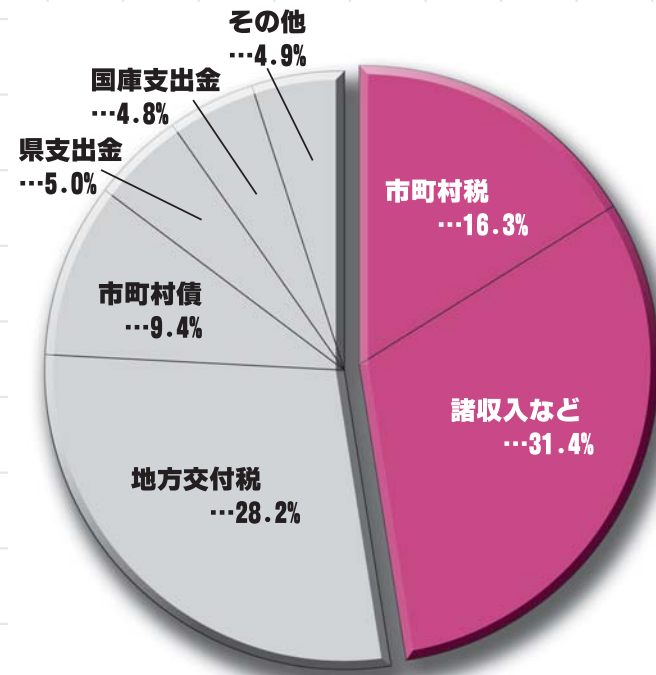
項目名	17年度	16年度
総務費	213億6556	84億662
民生費	113億7415	110億7482
公債費	85億7770	103億1284
土木費	63億3466	48億6535
衛生費	61億8769	58億513
農林水産業費	52億7863	51億8264
教育費	59億9205	63億281
議会費	6億1862	6億5920
労働費	1億4043	1億4753
商工費	19億3375	14億8252
消防費	18億5860	17億9778
災害復旧費	3875	1億7497
諸支出金	3億1555	0
予備費	0	0
合計	700億1614万円	562億1221万円

	17年度	16年度
住民1人あたりに使われたお金	53万6000円	42万7000円

18年3月31日の人口（130,696人）と、17年3月31日の人口（131,544人）で計算 ※端数は処理しています

一般会計

歳入
715億6,708万円



依存財源...52.3% 自主財源...47.7%

【歳入内訳】（単位：万円）

項目名	17年度	16年度
市町村税	116億8691	114億5177
分担金及び負担金	6億8247	6億6113
使用料及び手数料	11億4405	10億5915
財産収入	1億7559	1億2553
寄附金	4064	1452
繰入金	155億213	21億3512
繰越金	9億1123	12億1641
諸収入	39億9281	22億5443
地方交付税	202億958	197億9739
市町村債	66億9650	78億8550
県支出金	35億4739	36億802
国庫支出金	34億6273	34億3696
地方譲与税	15億2593	13億1248
利子割交付金など	8594	1億383
地方消費税交付金	12億2789	13億4598
自動車取得税交付金	2億6215	2億7309
地方特例交付金	3億5508	3億5171
ゴルフ場利用税交付金	2895	3351
交通安全対策特別交付金	2911	2921
合計	715億6708	570億9574

平成17年度
奥州市
決算
報告

12月定例市議会にて、合併後の2月20日から3月31日までの平成17年度決算が審査・認定されました。今回は、合併前から合併後を通じた平成17年4月1日から平成18年3月31日までの1年間の決算のあらましを紹介します。

【一般会計について】
17年度一般会計の決算状況を表したのが左の円グラフです。
歳入は、715億6708万円、昨年度と比べ25・3%の増、歳出は700億1614万円、24・6%の増になりました。歳入内訳で最も多いのは地方交

付税の202億958万円、前年度より4億1219万円増えました。以下、繰入金、市町村税、市町村債の順です。一方、歳出を見ると、総務費の213億6556万円がトップで、以下、民生費の113億7415万円、公債費の85億7770万円、土木費の63億3466万円と続きます。

基金を取り崩して一般会計に繰り入れたこと、合併後に一般会計から新市建設計画などの基金に積み替えたことが、前年度から大幅に増加した要因となっています。

今回紹介した決算額は、合併前の旧5市町村決算と合併後の収入・支出を合算したものです。この中には旧市町村の決算剰余金など5億2232万円が含まれています。合併前のそれぞれの決算（平成17年4月1日〜平成18年2月19日）については、広報おしゅう11月号をご覧ください。

■問い合わせ 本庁財政課（内線441、442）